

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

ドコモサービス東海株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	79,725	買 掛 金	547,003
売 掛 金	993,862	短 期 リ ー ス 債 務	7,521
未 収 入 金	31,612	未 払 金	460,783
貯 蔵 品	153,507	未 払 費 用	231,912
前 払 金	11,675	未 払 法 人 税 等	242,552
前 払 費 用	105,716	未 払 消 費 税 等	22,779
繰 延 税 金 資 産	163,959	預 り 金	22,577
預 け 金	1,502,602	そ の 他 の 流 動 負 債	62
そ の 他 の 流 動 資 産	9,276		
流 動 資 産 合 計	3,051,937	流 動 負 債 合 計	1,535,193
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長 期 リ ー ス 債 務	12,683
建 物	129,711	退 職 給 付 引 当 金	27,721
建 物 附 属 設 備	261,597	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,158
構 築 物	26,178	そ の 他 の 固 定 負 債	720
工 具、器 具 及 び 備 品	170,110		
リ ー ス 資 産	12,012	固 定 負 債 合 計	71,284
有 形 固 定 資 産 合 計	599,610	負 債 合 計	1,606,477
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,000	株 主 資 本	
電 話 加 入 権	14,651	資 本 金	30,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	177		
無 形 固 定 資 産 合 計	17,828	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	7,500
投 資 有 価 証 券	1,300	そ の 他 利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,428,991
繰 延 税 金 資 産	21,856	(うち当期純利益)	368,603
敷 金 及 び 保 証 金	361,730		
そ の 他 の 投 資 及 び			
そ の 他 の 資 産	8,705		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	403,592	利 益 剰 余 金 合 計	2,436,491
固 定 資 産 合 計	1,021,031	純 資 産 合 計	2,466,491
資 産 合 計	4,072,969	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,072,969

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
その他については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備については定額法）によっております。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、耐用年数については、見積り耐用年数によっております。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法  
によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる  
定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価  
額10%となる定率法による減価償却相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### 5. 表示方法の変更に関する注記

#### (貸借対照表)

前事業年度の「長期前払費用」は、当事業年度において総資産の100分の1未満となっているため、「その他の投資及びその他の資産」に含めて記載しております。

### 6. その他

当事業年度において、当社は、平成23年7月1日付けで、ドコモモバイル東海株式会社が分割した一部の事業を承継いたしました。

また、当社は、平成24年4月1日付けで、当社子会社であるビジネスエキスパート東海株式会社を吸収合併いたしました。